公募要項_新旧対照表

番号	新(Version6)	旧(Version5)	備考
1	補助金公募要項 コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金による J-LOD(3) withコロナ時代のライブエンタメ事業の支援 補助金ご利用の手引き 補助金公募要項 （収益基盤強化枠） Version6(2022.4.28) 本書の内容は予告なく変更される事があります VIPO Visual Industry Promotion Organization 特定非営利活動法人 映像産業振興機構	補助金公募要項 コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金による J-LOD(3) withコロナ時代のライブエンタメ事業の支援 補助金ご利用の手引き 補助金公募要項 （収益基盤強化枠） Version5(2022.4.27) 本書の内容は予告なく変更される事があります VIPO Visual Industry Promotion Organization 特定非営利活動法人 映像産業振興機構	<修正> ・公募要項の改訂により、Version6(2022.4.28)と修正した。
2	審査基準について① 17 応募された事業は審査委員会により以下の審査表に基づき審査されます。※基礎要件を満たさない場合は不採択 評価項目一覧 目次 / 評価区分 / 得点配分 / 評価の観点：基礎点（基礎要件） / 加点（任意要件） 1．収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化） 必須 40 ・収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化）の取組を実施しているか。 ・収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化）を複数（２取組以上）行っているか。 2．顧客体験の拡張 必須 30 ・顧客体験の拡張の取組を実施しているか。 ・イベントにおいて顧客体験の拡張の取組を複数（２取組以上）行っているか。 ・特に先進的なコンテンツ技術を取り入れた顧客体験の拡張の取組を行っているか。 3．事業内容 必須 24 ・イベントで提供するコンテンツが文化芸術基本法の８条から１１条に定められたものであるか。 ・常設ではなく、当該イベントとして支出・収入が特定しているか。 ・日本発コンテンツか。 ・実施日が採択予定日より後の日付になっているか。 ・事業完了日が１１月３０日までの日付になっているか。 ・オンライン配信イベント、リアルで行うイベント、またはその両方を用いたイベントに当たるか（チケットを販売しイベントに参加することで収入を得るものが対象。物販のみを目的とした展示会のようなものは対象外）。 ・計画上、当該事業により収入が支出を上回っているか（収入に補助金を計上可能。支出は補助対象でない経費も含む。）。 ・見込んでいる成果・効果を達成するためにかかる支出が合理的か。補助対象外経費を積んでいないか（合理的でないまたは補助対象外である経費は採択金額から除かれます）。 ・当該イベントの海外向けプロモーション動画をイベント操作成し配信する予定か。 ・（生配信・アーカイブ配信を実施する場合）当該イベントの配信が海外でも視聴できるか。 ・イベント運営上、DXに取り組んでいるか（一部又は全部電子チケットを販売している、ECサイト上でグッズ販売を行う等）。 ・次回の繰り切りで補助金の申請ができない日程か（イベント日が近いことによる実現可能性の担保）。 ・当該イベントにおいて地方創生に貢献が認められるか（後援名義を地方自治体や行政庁等から受けている場合、地方公共団体等が共催者である申請案件、もしくは地方公共団体等からの申請案件に限る）。 ・当該演目が、同一演目で100公演以上実施しているものの又は50回以上定期的に実施しているイベントである（イベントの名称や開催場所、時期等に統一感を持たせている定期イベント。出演者が異なっても構わない。）。 ・他分野との連携がされているか（当該イベントが該当する分野とは別に、文化芸術基本法第８～１１条に定める芸術分野に連携しているか。）。 4．加点項目 6 ・補助金申請時点で、地域未来牽引企業に選定されており、地域未来牽引企業としての「目標」を経済産業省に提出している事業者か、もしくはパートナーシップ構築宣言ポータルサイトにおいて宣言を公表している事業者か。 ・本事業における延期・中止イベント総件数※2 のうち、J-LODlive及びJ-LODlive2において未使用のイベント件数の割合が1/2以上の事業者か。 ・過去３年以内に文化芸術に関する教育体験の提供を実施している事業者か。 5．合計 合計 100 ※1　費用の合理性については、「適切な費目の計上がなされているか」、「各費目の予算の合理性があるか」及び「事業内容との整合性がとれているか」等の観点から審査委員会にて審査されます。 ※2　2020.2.1～2021.1.31 の期間中に延期・中止したイベント件数を指します。 ※3　収益チャネルの多様化の取組については、実施する取組の数に応じて加点されます。ただし、40 点が上限になります。 ※4　顧客体験の拡張の取組については、「加点（任意要件）」に記載している２項目を実施した場合、30 点満点となります。	審査基準について① 17 応募された事業は審査委員会により以下の審査表に基づき審査されます。※基礎要件を満たさない場合は不採択 評価項目一覧 目次 / 評価区分 / 得点配分 / 評価の観点：基礎点（基礎要件） / 加点（任意要件） 1．収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化） 必須 40 ・収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化）の取組を実施しているか。 ・収益チャネルの多様化（または収益基盤の強化）を複数（２取組以上）行っているか。 2．顧客体験の拡張 必須 30 ・顧客体験の拡張の取組を実施しているか。 ・イベントにおいて顧客体験の拡張の取組を複数（２取組以上）行っているか。 ・特に先進的なコンテンツ技術を取り入れた顧客体験の拡張の取組を行っているか。 3．事業内容 必須 24 ・イベントで提供するコンテンツが文化芸術基本法の８条から１１条に定められたものであるか。 ・常設ではなく、当該イベントとして支出・収入が特定しているか。 ・日本発コンテンツか。 ・実施日が採択予定日より後の日付になっているか。 ・事業完了日が１１月３０日までの日付になっているか。 ・オンライン配信イベント、リアルで行うイベント、またはその両方を用いたイベントに当たるか（チケットを販売しイベントに参加することで収入を得るものが対象。物販のみを目的とした展示会のようなものは対象外）。 ・計画上、当該事業により収入が支出を上回っているか（収入に補助金を計上可能。支出は補助対象でない経費も含む。）。 ・見込んでいる成果・効果を達成するためにかかる支出が合理的か。補助対象外経費を積んでいないか（合理的でないまたは補助対象外である経費は採択金額から除かれます）。 ・当該イベントの海外向けプロモーション動画をイベント操作成し配信する予定か。 ・（生配信・アーカイブ配信を実施する場合）当該イベントの配信が海外でも視聴できるか。 ・イベント運営上、DXに取り組んでいるか（一部又は全部電子チケットを販売している、ECサイト上でグッズ販売を行う等）。 ・次回の繰り切りで補助金の申請ができない日程か（イベント日が近いことによる実現可能性の担保）。 ・当該イベントにおいて地方創生に貢献が認められるか（後援名義を地方自治体や行政庁等から受けている場合、地方公共団体等が共催者である申請案件、もしくは地方公共団体等からの申請案件に限る）。 ・当該演目が、同一演目で100公演以上実施しているものの又は50回以上定期的に実施しているイベントである（イベントの名称や開催場所、時期等に統一感を持たせている定期イベント。出演者が異なっても構わない。）。 ・他分野との連携がされているか（当該イベントが該当する分野とは別に、文化芸術基本法第８～１１条に定める芸術分野に連携しているか。）。 4．加点項目 6 ・補助金申請時点で、地域未来牽引企業に選定されており、地域未来牽引企業としての「目標」を経済産業省に提出している事業者か、もしくはパートナーシップ構築宣言ポータルサイトにおいて宣言を公表している事業者か。 ・本事業における延期・中止イベント総件数※2 のうち、J-LODlive及びJ-LODlive2において未使用のイベント件数の割合が1/2以上の事業者か。 ・過去３年以内に文化芸術に関する教育体験の提供を実施している事業者か。 5．合計 合計 100 ※1　費用の合理性については、「適切な費目の計上がなされているか」、「各費目の予算の合理性があるか」及び「事業内容との整合性がとれているか」等の観点から審査委員会にて審査されます。 ※2　2020.2.1～2021.1.31 の期間中に延期・中止したイベント件数を指します。	<修正> ・注記（※3、※4）を追加した。